

事務事業名	7262 美笹公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	美笹公民館		
組織コード	R3	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	02	02	01	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	62	10	00		R2	01	10	04	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針	戸田市第5次総合振興計画 第5次戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年代の方々を対象とした各種講座等の実施 公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「美笹公民館まつり」への支援 												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		1,292	1,245	1,245	1,245	1,245	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	4	12	12	12	12	
	一般財源		1,288	1,233	1,233	1,233	1,233	
	人件費		12,670.92	13,640.28	13,640.28	13,640.28	13,640.28	
	投入 人員	常勤職員	1.83人	1.97人	1.97人	1.97人	1.97人	
		非常勤職員	0.01人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	
事業費+人件費		13,963	14,885	14,885	14,885	14,885		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	各種講座の開催日数	日	延べ開催日数	64	39		
					67	36	-	
	成果 ①	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数	540	190		
					696	207	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う臨時休館及び施設の使用制限を行い、多くの講座が中止となった結果、開催日数は未達成となった。開催した講座は好評であったため、受講者数は達成できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野のパラエティに富んだ講座を開設し、目標達成に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に即して適正に執行した。 委託契約による講座は、業者選定・契約・支出に係る手続きを適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民ニーズや時代に合った講座の計画・見直しを図りながら、公民館運営審議会で審議・提言を経て策定した各年度の公民館事業計画に基づき実施している。 また、参加者の募集については、市広報や公民館だよりの他、ポスター掲示やチラシの配布、市ホームページなど様々なチャンネルを活用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、講座参加費については、必要となる最低限度の材料費や傷害保険代といった実費のみを受益者負担とした。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策として、講座参加者数の見直し、社会的距離の確保、マスクの着用、入口での検温、3密回避のため広い会場への変更等、新しい生活様式に適合した講座形式に改めた。
見直しの効果	新型コロナウイルス感染症対策を適正に行う事により、講師含む講座参加者に安心感を持ってもらうことができ、この状況下にも関わらず、開催した講座は、ほぼ全て定員に達した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 講座はコロナ禍の影響で約半数が中止となってしまったが、開講できた講座は、ほぼ全て定員に達し、定員以上の参加を得た講座もあったことから、今後も市民のニーズを捉えた講座の開催を継続していく。
今後の取組方針	講座に対する市民ニーズを的確にキャッチし、内容・環境の両面でニーズに沿った講座を企画立案していく。 また、公民館が、地域の方々にとって必要不可欠な地域の拠り所となるよう、魅力ある生涯学習拠点としての役割を果たしていく。

事務事業名	7260 下戸田公民館事業														
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	下戸田公民館			
組織コード	R3	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	02	03	01	記入日	令和 3年 6月11日	
	R2	62	10	00		R2	01	10	04	02	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象		
分野	04	生涯学習									○ 対象外		
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館設置条例					関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤者・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・公民館利用サークル活動の成果及び公民館講座参加者の作品等を発表する場としての「公民館まつり」の開催 												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	各種講座、公民館まつりの実施	
	事業費	1,910	2,147	2,147	2,147	2,147	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	15	31	31	31	31
		一般財源	1,895	2,116	2,116	2,116	2,116
	人件費	9,693.6	15,302.04	15,302.04	15,302.04	15,302.04	
	投入 人員	常勤職員	1.4人	2.21人	2.21人	2.21人	2.21人
		非常勤職員	0.01人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		11,604	17,449	17,449	17,449	17,449	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	講座等の開催日数	日	延べ日数	104 101	67 39	—
活動②						—	
成果①	講座等の受講者数	人	延べ受講者数	1,600 1,241	480 419	—	
成果②						—	

目標達成状況の分析	<p>C：活動・成果ともに達成できなかった。</p> <p><判断理由> 新型コロナウイルス感染対策により、中止したり定員数を減らした講座があったことから、講座数及び受講者数が前年度より減少となってしまった。</p>
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野で様々な講座を開催し目標達成に努めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払基準に基づき適正に執行した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民のニーズや時代に合った講座が開催できるよう計画し、市広報や公民館だより、市ホームページ等で多くの参加者が集まるよう周知を図った。また、参加申し込み方法についても、ホームページからの申し込みフォームによる申込を可能とするなど、参加者の利便性を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、講座運営に必要な最低限の材料費、保険代を受益者負担とした。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	講座に安心して参加してもらえるように、定員数、机の配置など見直して、新型コロナウイルス感染対策に注意して講座を運営した。また、講座開始前の受付では、参加者が混雑する場合も想定されるため、必要に応じて別の部屋を用意するなど、参加者の距離が近くならないように工夫した。
見直しの効果	受講者アンケートでの満足度が高く、安心・安全も含め、参加者に満足してもらえる講座を実施することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 下戸田公民館は他の公民館に比べ受講者数が多い状況であるが、受講者アンケートでは、概ね満足しているとの回答が得られていることから、現状どおり継続としたい。
今後の取組方針	公民館の講座について、他の公民館と連携を取りながら、市民ニーズに沿った講座を実施していくとともに、講座申込の際の申込フォームの活用や、託児付き講座の実施など、参加しやすい学びの場の創造に向けた環境整備に取り組んでいく。

事務事業名	7264 新曽公民館事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	新曽公民館		
組織コード	R3	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	02	04	01	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	62	10	00		R2	01	10	04	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。												
事業内容	・乳児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「新曽公民館まつり」への補助 ・公民館運営審議会の開催												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		2,322	2,747	2,747	2,747	2,747	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	10	15	15	15	15	
	一般財源		2,312	2,732	2,732	2,732	2,732	
	人件費		13,017.12	10,939.92	10,939.92	10,939.92	10,939.92	
	投入 人員	常勤職員	1.88人	1.58人	1.58人	1.58人	1.58人	
		非常勤職員	0.01人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	
事業費+人件費		15,339	13,687	13,687	13,687	13,687		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	各種講座の開催日数	日	年間延べ開催日数		69	76	
		子ども映画会上映回数	回	新曽福祉センターホールにて実施		78	48	—
	成果①	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数		1	0	—
		子ども映画会鑑賞者数	人	市民		670	610	—
	成果②	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数		799	369	—
子ども映画会鑑賞者数		人	市民		100	0	—	
目標達成状況の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴い、講座の中止及び定員の変更などが行われたことより、講座の開催日数・受講者数とも、目標値を達成することはできなかった。そのような状況下でも、感染防止対策を講じ開催した講座については好評であった。子ども映画会は令和元年度で終了している。令和2年度は新たな公民館事業としてコンサートを実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野で様々な講座を開催し目標達成に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に即して適正に執行した。委託契約による講座は、業者選定・契約・支出に係る手続きを適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 地域住民のニーズを把握しつつ、時代にあった講座等の計画を立案し、適宜見直しを行いながら、公民館運営審議会での審議・提言を経て策定した事業計画に基づき事業を実施した。参加者の募集については、市広報、公民館だよりや市のホームページなどを活用し、様々なチャンネルを活用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料としている。講座参加費は、必要となる最低限度の材料費や傷害保険代などの実費のみを受益者負担とした。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染症防止対策として、講座定員の見直し、会場における社会的距離の確保、マスクの着用、手指消毒の実施、開催前の検温の徹底などにより、参加者が安全に受講ができるよう、講座運営を工夫した。
見直しの効果	新型コロナウイルス感染症防止対策の適切な実施により、講座参加者の安心を担保できた。当事業を起因とした感染クラスターの発生は確認されておらず、講座参加者の講座に対する満足度も高かった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、多くの事業や講座が中止や変更を余儀なくされてしまった。しかしながら、開講できた講座は、アンケート結果などから満足度が高いため、今後も地域住民のニーズや時代にあった講座を計画し、継続して実施していく。
今後の取組方針	他の公民館との連携を図り、市民ニーズに沿った講座や、受講者の利便性の高い講座開催を検討していく。また、公民館が地域住民にとって充実した学びや創造の場となるよう、環境整備に取り組む。

事務事業名	7248 少年自然の家管理運営事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当		
組織コード	R3	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	05	01	01	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	62	10	00		R2	01	10	04	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	04	生涯学習									● 対象外		
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和49年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	戸田市立少年自然の家設置条例					関連計画 施政方針		第4次総合振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	◎教育課程に基づく学習活動を行う小中学校の児童生徒及び引率者 ◎児童生徒を主たる構成員とする団体及びその引率者 ◎その他教育委員会が適当であると認めたもの												
事業目的	自然の中で心身ともに健全な少年の育成を目指すとともに、広く市民の利用を図り自然と親しむ機会を提供する。												
事業内容	宿泊施設・食事サービスの提供、自然に親しむための学習活動の実施、施設の維持管理（休所日）年末年始												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	施設維持管理 指定管理者による施設の提供	施設廃止後の 備品処分等				
	事業費	46,002	10,875	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	46,002	10,875	0	0	0
	人件費	2,284.92	692.4	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.33人	0.1人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.03人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		48,287	11,567	0	0	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	少年自然の家開設日数		日		340	261
活動②					332	200	-
成果①	学校関係利用者数		人		5,000	2,232	
成果②	青少年団体と一般の利用者数		人		5,277	0	-
					1,300	997	
					1,031	165	-

目標達成状況の分析

C: 活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>
新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館や人々の外出自粛の影響が大きく、全ての指標において目標を達成することができなかった。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>新型コロナウイルスの影響を大きく受け、市内小学校の林間学校や中学校のスキー教室が中止となったが、林間学校開催時に配布予定だった木製プレートを、学校を通じて児童全員に配布し、思い出の一助とするなど、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>平成23年度から指定管理者による施設の管理運営を行っており、指定管理者によるモニタリング等を実施し、経費の執行状況が適正であることを確認している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>直営ではなく、指定管理者による管理運営であり、適正であると考えられる。また、モニタリング等の実施により、施設の管理・運営が適正に行われていることを確認している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>一般利用者と青少年利用者（引率者を含む）の料金を区別していることは、合理的な理由がある。小・中学校や青少年団体の利用に係る料金の減免についても適正に実施している。</p>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から平成32年度までを期間とする指定管理契約に基づき、管理運営を実施した。また、施設利用者により快適に施設を利用してもらえるよう、指定管理者による設備等の小規模な改修修繕を実施しているほか、市が実施した修繕として、火災報知器受信機の修繕を実施した。
見直しの効果	こまめに設備等の改修修繕を行うことにより、施設利用者がに利用しやすい環境を整備することができた。また、火災報知器受信機の不良が確認されたため、修繕を行い、安全性が向上した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>令和2年度末で施設が廃止となったことから、令和3年度は備品処分等の廃止後の事務処理を進めており、令和3年度中には事務が完了するため。</p>
今後の取組方針	令和2年度末で施設廃止となり、土地・建物は学校法人へ売却となった。林間学校・スキー教室については、令和3年度以降、国立の青少年施設や民間宿泊施設等を活用して実施する予定である。